

日本・中国・台湾における英語教育の国際比較研究

高山 華穂

今後グローバル化が進む世界の中で国を発展させていくためには、世界で活躍できる人材の育成が必要であることから、英語教育は必須であるはずであるが、日本では進学や就職の際にさほど英語運用能力が重視されていない。2020年から小学校高学年での英語教育が必修化されるが、英語教育を早期化することで生徒の英語コミュニケーション能力が向上するかについては、今後検証が必要である。また、英語教員の「質」の面から教員養成課程を見直し、「英語は日本人が日本語で教える」という昔からの教授法も改善すべきであると考えられる。以上の問題意識から、日本と中国と台湾との英語教育の国際比較を行った。

中国と台湾では、両国とも国の発展のためには国民の英語力の増強が必要であるという政府の方針が明確で、保護者や生徒も英語教育に熱心であることから、英語の指導法や教員養成課程などについて、日本は学ぶべきところが多いと考えられる。

本論では、日本の就職における英語の必要性について考察し、小学校の英語教育必修化にあたって、日本の英語教育が今後どのように変化するかについて言及している。また、日本の英語教員の「質」の面から現行の教員養成課程が抱える問題についても考察するとともに、中国と台湾ではどのような英語教育を行っているかを明らかにし、日本の英語教育はどうあるべきかについて論じている。